

第4期

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

ライフリビング株式会社

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	(6,974,701)	流 動 負 債	(2,388,113)
現金及び預金	3,445,368	営業未払金	719,476
営業未収入金	12,609	短期借入金	1,500,000
販売用不動産	780,693	未払金	44,061
仕掛不動産	2,679,967	未払費用	15,722
その他の棚卸資産	2,302	未払法人税等	21,322
前払費用	10,135	前受金	10,000
未収入金	7,420	預り金	77,531
未収消費税等	35,267	固 定 負 債	(410,211)
その他	1,264	長期借入金	340,200
貸倒引当金	△329	製品保証引当金	8,743
固 定 資 産	(652,091)	完成工事補償引当金	48,589
有 形 固 定 資 産	(31,516)	資産除去債務	12,679
建物	28,180	負 債 合 計	2,798,325
工具器具及び備品	3,336	【 純 資 産 の 部 】	
無 形 固 定 資 産	(7,394)	株 主 資 本	(4,828,467)
商標権	240	資 本 金	100,000
ソフトウェア	5,946	資 本 剰 余 金	3,214,017
その他	1,207	資本準備金	20,000
投資その他の資産	(613,180)	その他資本剰余金	3,194,017
出資金	225,310	利 益 剰 余 金	1,514,449
敷金及び保証金	39,786	利益準備金	5,000
繰延税金資産	348,083	繰越利益剰余金	1,509,449
資 産 合 計	7,626,792	純 資 産 合 計	4,828,467
		負 債 純 資 産 合 計	7,626,792

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①デリバティブ 時価法
- ②有価証券
- ・ 其他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等の出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③棚卸資産
- 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
評価方法は以下のとおりであります。
- ・ 販売用不動産 個別法
なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。
 - ・ 仕掛不動産 個別法
 - ・ その他の棚卸資産 (其他商製品)
移動平均法
(貯蔵品)
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
- 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 建物 | 8～18年 |
| 工具器具及び備品 | 5～20年 |
- ②無形固定資産
- 定額法によっております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。
- ③製品保証引当金
- 販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、過去実績には分割承継前の実績も含めております。
- ④完成工事補償引当金
- 引渡済みの請負工事に係る補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準
ついて成果の確実性が認められる工事 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ②その他の工事 工事完成基準
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間損益として処理しております。

2. 当期純利益

593,501千円（千円未満切り捨て）